

伊勢市行財政改革プランに基づく
取組項目
【令和2年度実施結果】

行財政改革プラン

○改革のテーマ

時代にふさわしい行財政運営を行うため、行政サービスの生産性の向上や市民満足度の向上を目指した質の改革に重点的に取り組み、ヒト・モノ・カネ・情報といった、経営資源の最適化とアウトカム（成果）の最大化を図ることを改革のテーマとします。

○取組の対象分野と基本方針

行政活動におけるポイントとなる3つの分野において、以下の取組の基本方針に基づき取組を進めます。

対象分野	取組の基本方針	説明
1 サービス分野	①統合	・他の類似する、連携させることでより効果が期待できる事務事業への集中
	②廃止	・役目を果たした事務事業や効果が期待できない事務事業の廃止
	③拡充	・事業内容の拡充
	④縮小	・事業内容の縮小
	⑤民間委託等	・民間委託、指定管理者制度、PFI等の導入 ・民間への移管
	⑥協働化	・自治会、まちづくり協議会、市民活動団体、企業、高校、大学などとの協働
	⑦手法の変更	・新たな制度やICTなどの技術革新等への対応 ・事業内容や使用料等の見直し
2 行政組織分野	⑧効果的・効率的な組織運営	・ICTの活用、類似業務等の集約化、業務体制の見直し、電算システムの導入や改修、職員のスキルアップ等
3 財政分野	⑨経費削減	・業務の見直し等に伴う経費削減など
	⑩歳入確保	・新たな広告媒体、ネーミングライツ、クラウドファンディングの導入など

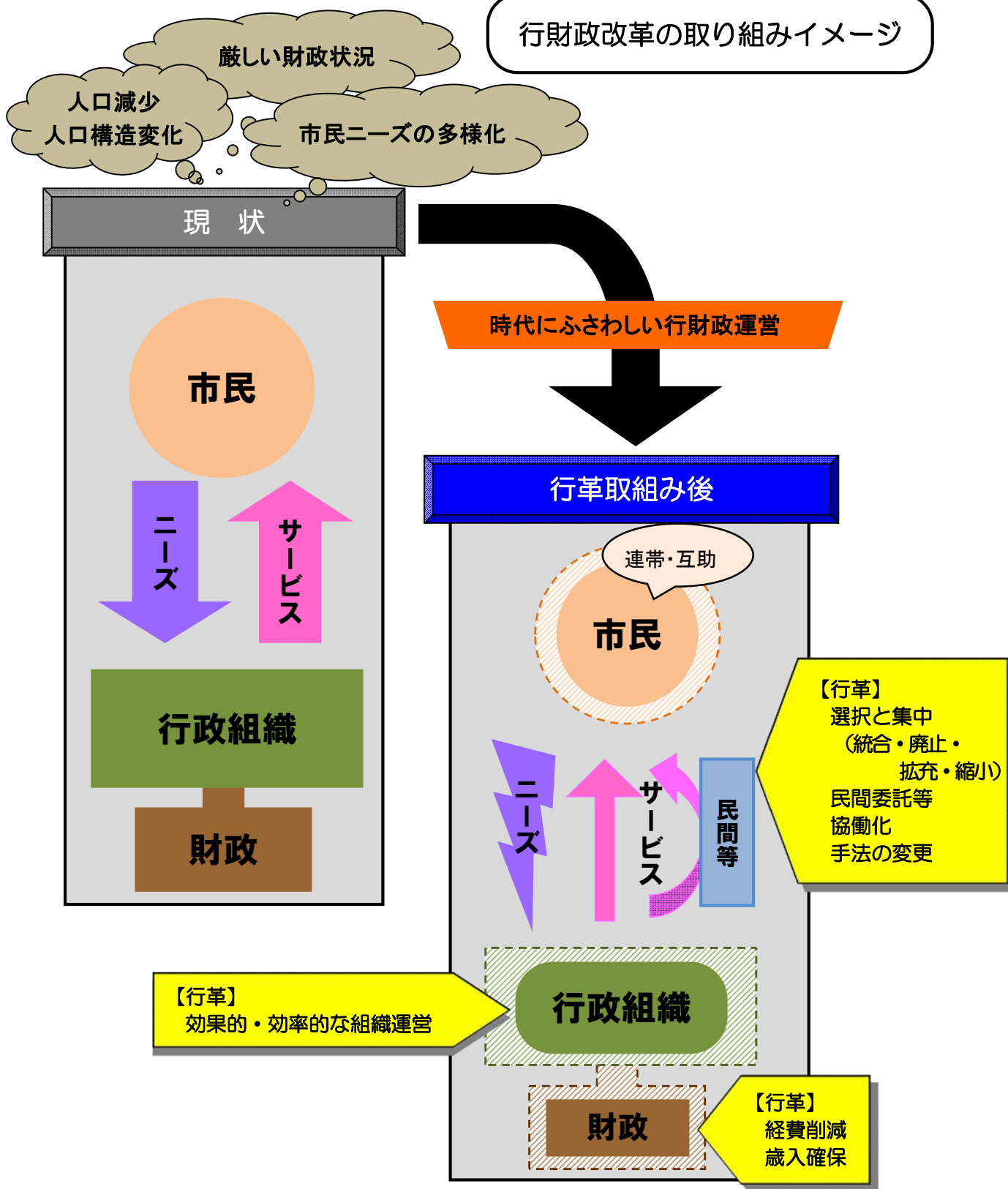
○取組期間 平成30年度（2018年度）～令和3年度（2021年度）（4年間）

○行財政改革プランに基づく取組の進捗管理

全ての職場を対象として、全ての事務事業に改めて行財政改革の目を入れるため、事務事業のたな卸しを行い、行財政改革の取組対象としました。

取組の進捗管理にあたっては、外部の有識者や公募市民等により構成される「行政改革推進委員会」から意見をいただきながら進めていきます。

行財政改革の取り組みイメージ



テーマ：『経営資源の最適化とアウトカム(成果)の最大化』

行政活動における
行財政改革の取り組み
〈取組の基本方針〉

- サービス分野 … 選択と集中、民間委託等、協働化、手法の変更
- 行政組織分野 … 効果的・効率的な組織運営
- 財政分野 …… 経費削減、歳入確保

行財政改革プランに基づく取組項目一覧表

対象分野	取組方針	特記事項	取組項目	所属名	頁	令和2年度実施状況			行革指針 継続事業
						総務政策	教育民生	産業建設	
1 サービス分野	③ 拡充		1 電子申告、電子納税の推進（1取組追加）	課税課	5	○			
			2 市政情報のオープンデータ化の推進	デジタル政策課 (情報政策課)	6	○			継続
			3 認知症サポーターの養成による地域活動の推進	福祉生活相談センター (高齢者支援課)	7		○		
			4 地域を主体とした子育て支援体制の構築	保育課	8		○		
			5 途切れないこども発達支援体制の充実	こども 発達支援室	9		○		
			6 地域公共交通の再編	交通政策課	10			○	
			7 放課後子ども教室の充実	社会教育課	11		○		
			8 総合型地域スポーツクラブの育成	スポーツ課	12		○		
		R1 完了	9 一時保育の利用手続きの見直し	保育課	12		—		
			10 多様な納税環境の整備	収納推進課	13	○			
	⑤ 民間委託等		1 PPP・PFIの活用研究	資産経営課	14	○			継続
		R1 完了	2 一般廃棄物収集運搬業の許可範囲の拡大	ごみ減量課 (清掃課)	15		—		
		R1 完了	3 町内一斉粗大ごみ収集運搬業務の委託範囲の拡大	ごみ減量課 (清掃課)	15		—		
			4 福祉健康センターの民間譲渡	福祉総務課	16		△		
			5 公立保育所の民間移管、統廃合	保育課	17		○		継続
			6 重度身体障害者デイサービスセンターの民間譲渡	高齢・障がい福祉課 (障がい福祉課)	18		◎		
			7 民間活力を活用した生涯学習講座の実施	社会教育課	18		○		
			8 学校体育施設開放における施設管理の見直し	スポーツ課	19		○		
		R1 完了	9 民間委託による成年後見サポートセンターの設置運営	福祉生活相談センター (障がい福祉課)	19		—		
			10 学校水泳の民間プール施設活用の検討	学校教育課	20		△		
		R1 完了	11 民間活力を活用した「くらしの便利帳」の発刊	広報広聴課	20	—			
	⑥ 協働化		1 多様な主体の連携による二見浦海岸の年間を通じた利活用の推進	観光振興課	21			○	
		R1 完了	2 関係団体等との連携による空家の管理に関する相談業務の充実	住宅政策課	22			—	
			3 伊勢市スポーツ少年団本部事務局の運営体制の見直し	スポーツ課	22		○		
	⑦ 手法の変更		1 施設使用料の見直し	資産経営課	23	○			継続
			2 ふるさと未来づくり資金の見直し	市民交流課	23	◎			
			3 老人乗合バス運賃助成のあり方検討	高齢・障がい福祉課 (高齢者支援課)	24		○		
			4 多様な主体の連携による避難行動要支援者支援	高齢・障がい福祉課 (高齢者支援課)	24		○		
			5 ターゲティング戦略の推進	観光誘客課	25			○	
			6 コミュニティバスへのICカード導入の検討	交通政策課	25			○	継続
		H30 完了	7 会議開催の見直し（青少年健全育成推進事業）	社会教育課	26		—		
			8 ブックスタート早期化の検討	社会教育課	26		○		
			9 不登校対策に向けた保護者等との連携の推進	教育研究所	27		○		
		10 ICT活用の推進	デジタル政策課 (情報政策課)	27	○				
		11 小学校におけるタブレット端末機を活用した実証研究	教育研究所	28		○			

※令和2年度実施状況欄は、各取組の令和2年度実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。

完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：× R1までに完了：—

対象分野	取組方針	特記事項	取組項目	所属名	頁	令和2年度実施状況			行革指針 継続事業
						総務政策	教育民生	産業建設	
2 行政組織分野	⑧ 効果的・効率的な組織運営		1 職員登録業務の自動化等による効率化の検討	デジタル政策課 (情報政策課)	29	◎			
			2 ITセキュリティ対策の強化	デジタル政策課 (情報政策課)	29	◎			
		R1完了	3 環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画の統合	環境課	30		—		
			4 公立保育所等の保育事務へのICT導入	保育課	30		○		
			5 道路占用許可の無い占用物件の是正	維持課	31			○	継続
		R1完了	6 簡易水道事業の上水道事業への統合	上水道課	31			—	
			7 下水道区域の見直し	下水道建設課	32			◎	
		R1完了	8 交付金事業の統合による事務の効率化	下水道建設課	32			—	
		R1完了	9 学生ボランティア活動の窓口業務一元化の検討	社会教育課	33			—	
			10 消防立入検査業務の効率化	予防課	33	○			
		R1完了	11 誰もが利用しやすいホームページへのリニューアル	広報広聴課	34	—			
			12 保育所給食の献立作成業務の効率化	保育課	34		○		
3 財政分野	⑨ 経費削減		1 企業等との災害時における連携協力の推進	危機管理課	35	○			
			2 公共施設マネジメントの推進	資産経営課	36	○			継続
			3 ごみの減量化の推進	ごみ減量課 (清掃課)	37		○		
			4 じん芥収集車更新計画の見直し	ごみ減量課 (清掃課)	38		○		
			5 農業用排水機場長寿命化計画の推進	農林水産課	38			○	継続
		H30完了	6 宮川堤公園路舗装資材の見直し	基盤整備課	39			—	
			7 学校施設長寿命化計画の推進	教育総務課	39		○		
		R1完了	8 オフィス互換ソフトウェアの導入	デジタル政策課 (情報政策課)	40	—			
	⑩ 歳入確保		1 ガバメントクラウドファンディングの推進	企画調整課	41	○			
			2 広告事業の推進	企画調整課	42	○			
			3 ネーミングライツの導入	資産経営課	42	○			継続
			4 ごみの資源化の推進	ごみ減量課 (清掃課)	43		○		
			5 普通財産(未利用地等)の売却	資産経営課	44	○			
計 60項目						19	30	11	9項目

※令和2年度実施状況欄は、各取組の令和2年度実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：× R1までに完了：—

進捗管理シートの見方

取組を開始した前年度末における実績
(成果指標)

※1
概ね以下の活動目標に応じて記載
「検討」：作業、調査、研究、検討、調整
「結論」：方向性を出すこと
「実施」：計画等に沿って実行すること

取組項目（内容）の追加状況について記載
令和元年度までに完了しているもの（R2の取組がないもの）については、完了年度を記載

番号	1	2	3	所	情報政策課
取組項目	市情報サービスのオープン化の推進				
取組事項	オープンデータの充実、市民や企業の利便性の向上を図る。				
成果指標【当初】	① アプリ等への利活用件数【2件】 ② 登録データ件数【377件】				
年度	H30	R1			
年次計画	※1 実施	実施			
実施状況	※2 ○	○			
実績 (成果指標)	① 6件 ② 516件	① 14件 ② 1,037件	① 15件 ② 1,142件		
効果額	※3 -	-	-		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	登録データの充実を図るとともに、利活用促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が「ごみ出しアプリ 5374.jp」を開始した。			
	R1	登録データの充実を図るとともに、利活用促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が「ごみ出しアプリ 5374.jp」を開始した。			
	R2	登録データの充実を図るとともに、利活用促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が「ごみ出しアプリ 5374.jp」を開始した。			

※2
各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて記載
◎：完了
○：実施中
△：実施しているがやや遅れている
×：未着手・中止

取組を開始した年度から毎年度末における実績（成果指標）を記載

※3
取組により得られる効果額（経費の削減と収入の確保の合計額）を可能な限り算出し記載

- 取組が完了した場合
取組により求めた効果を踏まえ、成果指標の現状に対する実績を分析して、効果の検証を行い、実施結果を記載
- 取組が実施中の場合
各年度の取組状況、課題及び今後の予定を記載
- 取組を中止した場合
取組を中止とした理由を記載

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-1	所属名	課税課	R2 保留から1取組追加	
取組項目	電子申告、電子納税の推進				
取組事項	電子申告の推進及び電子納税の導入により、納税者の利便性の向上等を図るため、システム改修を行い、全国の自治体が共同で運営する地方税ポータルシステムと連携する。				
成果指標 【当初】	① 電子申告率 【49.67%】 ② 電子納税率 【 -%】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討・実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	① 52.16% ② -%	① 52.76% ② 0.57%	① 56.16% ② 2.44%		
効果額	-	-	-		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	個人住民税(特別徴収分)などを複数の地方公共団体に一括して電子的に納税できる地方税共通納税システム(地方税ポータルシステム)が令和元年10月から稼働されることから、同時期に市のシステムと連携ができるよう、改修に向けた準備を行った。			
	R1	新たな地方税共通納税システム(地方税ポータルシステム)を導入するとともに、広報いせへの掲載や伊勢法人会との連携(会報への掲載)等により積極的に広報し、電子申告と新設された電子納税の推進により利用率の向上を図った。			
	R2	地方税共通納税システム(地方税ポータルシステム)の利用を推進するため、広報誌などへの掲載、また、個別に法人宛てへの連絡時に周知を行った。今後も引き続き利用率向上に向け関係機関と連携を図りつつ推進していく。また、軽自動車税についても、令和5年1月より実施される申告等の電子化に向け、基幹システムとの連携ができる体制を整備するため、情報収集、検討を行う。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-2	所属名	デジタル政策課(情報政策課)		
取組項目	市政情報のオープンデータ化の推進				
取組事項	オープンデータの充実により、市民や企業の利活用を促進し、地域課題の解決や利便性の向上を図る。				
成果指標【当初】	① アプリ等への利活用件数【2件】 ② 登録データ件数【377件】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	① 6件 ② 516件	① 14件 ② 1,037件	③ 15件 ④ 1,142件		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	登録データの充実を図るとともに、利活用の促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が「ごみ出しアプリ 5374.jp」を作成し、市と協働でアプリの運用を開始した。			
	R1	登録データの充実を図るとともに、利活用の促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が防災クイズアプリを作成した。また、Google マップ等のアプリ等でおかげバス等の経路検索が可能となった。			
	R2	登録データの充実を図るとともに、利活用の促進を図るなかで、宇治山田商業高校情報処理科が「ごみ出しアプリ 5374.jp (カレンダー形式)」を作成し、「ごみ出しアプリ 5374.jp」に加え、市と協働でアプリの運用を開始した。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-3	所属名	福祉生活相談センター (高齢者支援課)		
取組項目	認知症サポーターの養成による地域活動の推進				
取組事項	認知症サポーター養成研修受講者を対象にステップアップ研修を開催し、養成研修で得た知識の活用につなげる。受講者のスキルアップにより、認知症の人やその家族への理解が深まり、誰もが住みやすい地域づくりにつなげる。				
成果指標 【当初】	ステップアップの研修への参加人数 【0人】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討・実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	26人	60人	37人		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	ステップアップ研修を1回実施し、認知症サポーターのスキルアップを目的に講義とグループワークを行い、今後の地域での活動につなげる意識付けを行った。			
	R1	認知症サポーターの地域支援活動の促進を目的にステップアップ研修を実施した。研修後は、認知症サポーターが「チームオレンジ」を立ち上げ、認知症本人を支援するネットワークをつくっている。地域での支え合いが重要であり、家族会、認知症カフェと共に活動している。今後も取り組みを継続していく。			
	R2	ステップアップ講座を開催し、認知症の人やその家族を地域で支援する仕組みであるチームオレンジを育成した。新たに「地域型」の取り組みを開始し、地域の実情に応じた内容とした。今後も取り組みを継続していく。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-4	所属名	保育課		
取組項目	地域を主体とした子育て支援体制の構築				
取組事項	子育て支援センターの未設置地域等への新設を行い、子育てサークルの育成・支援、子育てに関する相談や仲間づくりが行える場の充実を図る。				
成果指標 【当初】	① 子育て支援センター設置数 【5箇所】 ② 子育て支援センター利用者数 【44,540 人】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	①5箇所 ②42,894 人	①6箇所 ②44,484 人	①6箇所 ②24,933 人		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	令和元年度に御菌地区に子育て支援センターを新設するため、工事設計業務を完了した。			
	R1	令和元年 11 月 1 日より、乳幼児とその保護者がいつでも気軽に利用できる地域に開かれた場として、御菌子育て支援センターを開設した。今後も、利用者の利便性向上のため、遊びの広場、育児相談、子育てに関する講座等の充実を図っていく。			
	R2	コロナウイルス感染予防対策で、令和 2 年 3 月 3 日～5 月 19 日は閉鎖し、その後、利用人数の制限を行ったため、利用者数が減少した。このことも踏まえ、今後、取組の充実を図るためにも、子育て支援センター未設置地域の公民館などで定期的に移動子育て支援センターを開設し、遊びの広場、育児相談、子育てに関する講座等を行い、子育て支援が図れるような場所づくりを行っていく。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-5	所属名	こども発達支援室		
取組項目	途切れないこども発達支援体制の充実				
取組事項	庁内の関係組織(教育・福祉・保健等)と連携するなど、発達支援が必要な子どもへの途切れない支援を充実させるための支援体制を構築する。				
成果指標 【当初】	支援体制の構築				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	言語聴覚士による 相談を開始	児童精神科医師に よる相談を開始	5歳児発達支援事 業を市内全体で実 施		
効果額	—	—	—		
1年間の取 組状況、課 題及び今後 の予定	H30	就学に向けた途切れのない支援として「移行支援事業」及び「小学校1年生訪問事業」を実施するとともに、言語聴覚士による相談を新たに開始した。			
	R1	前年度に実施した事業を引き続き行うとともに、新たに児童精神科医師による相談を開始し、支援体制の充実を図った。次年度については、5歳児発達支援事業を市内全体で実施し、移行支援体制を強化し、更なる支援体制の充実を図る。			
	R2	5歳児発達支援事業の市内全体での実施を開始し、発達支援体制の充実を図った。また、保護者との相談を行うなかで、ペアレントトレーニングを実施し、家族支援の観点においても取組を行った。 啓発については、コロナ禍での家庭での対応に参考となる動画を作成し伊勢市ホームページ上で公開し、ストレスを溜めがちな子どもへの対処方法などの支援を行った。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-6	所属名	交通政策課	R1 保留から2取組追加
取組項目	地域公共交通の再編			
取組事項	市民及びバス利用者等の生活交通の現状や移動ニーズ、改善要望などを調査し、地域公共交通の課題解決に向けた再編計画を策定する。			
成果指標 【当初】	再編計画の策定 ① 市内を走る路線バス利用者数【4,639,500 人(推計値)】 ② コミュニティバス利用者数【83,106 人】 ③ おかげバス環状線利用者数(R2 から追加)			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	検討	実施	実施	
実施状況	○	○	○	
実績 (成果指標)	①4,260,900 人 ②85,376 人 ③7,261 人	①4,277,800 人 ②85,374 人 ③38,625 人	①2,124,900 人 ②61,508 人 ③42,264 人	
効果額	—	—	—	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	市民へのアンケート調査等の実施、小学校区単位の意見交換会により地域での公共交通に対する課題抽出を行った。また、平成31年1月4日より市内循環バスの社会実験運行を実施した。		
	R1	昨年度に引き続き地域意見交換会を開催し、再編方針を示した。令和元年11月から12月にかけてパブリック・コメントを実施し、(改訂)伊勢市地域公共交通網形成計画を策定した。路線バスの路線見直し(R1.10.1:伊勢松阪線と玉城線を統合し「伊勢玉城線」に)、自主運行バスの運用見直し(R2.10.1 予定:定時定路線とデマンド運行に区分)、また、市内環状(循環)バスの社会実験運行を継続し、令和2年4月1日より本格運行を行う予定である。		
	R2	令和2年4月1日から市内環状(循環)バスをおかげバス環状線として本格運行するとともに、令和2年8月1日におかげバスの路線・ダイヤ、運行方法などの見直しを実施した。また、令和2年10月1日に沼木バスの路線・ダイヤ、運行方法などの見直しを実施した。		

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-7	所属名	社会教育課		
取組項目	放課後子ども教室の充実				
取組事項	放課後子ども教室について、地域の方々の協力を得ながら講座の見直し、充実を図る。				
成果指標 【当初】	① 参加人数 【1,257 人】 ② 開設講座数 【54 講座】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	① 1,551 人 ② 53 講座	① 1,789 人 ② 57 講座	① 360 人 ② 24 講座		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	実施にあたって、伊勢文化サークル協会の協力を得て、子どもたちに様々な体験活動を提供した。(主な活動内容:手芸・工芸教室、伝統文化体験教室)			
	R1	実施にあたって、伊勢文化サークル協会の協力を得て、子どもたちに様々な体験活動を提供した。(主な活動内容:手芸・工芸教室、伝統文化体験教室) 今後は必要とされる学校に集中して実施できるよう学校と調整を行い、一体型の比率増加に努める。 ※一体型:学校敷地内等で開催し、放課後児童クラブと一体的に活動できるもの			
	R2	コロナの影響で実施期間と講座数を縮小した。実施にあたって、伊勢文化サークル協会の協力を得て、子どもたちに様々な体験活動を提供した。(主な活動内容:手芸・工芸教室、伝統文化体験教室) 引き続き、感染症対策を講じて実施したい。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-8	所属名	スポーツ課		
取組項目	総合型地域スポーツクラブの育成				
取組事項	既存クラブの活動を紹介した一体型のリーフレット等を作成するとともに、各クラブが連携して、会員に限定しない体験型事業等を開催することで、クラブの会員拡大と育成を図る。				
成果指標【当初】	会員数【3,684人】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	3,634人	3,662人	3,241人		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	クラブ間の連携強化のため、意見交換会を実施した。また、既存クラブの活動を紹介した一体型のリーフレットを作成した。今後はこのリーフレットを活用するなど、引き続き新規会員拡大に努める。			
	R1	クラブ間で自由に参加できる交流事業を開催した(13回)。また、クラブ間の情報共有、連携強化のため、引き続き意見交換会を実施した。今後もリーフレットを増刷し、新規会員拡大に努める。			
	R2	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来通りの教室開催ができないクラブもあったが、感染症対策等の必要な情報提供を行い、クラブ支援を行った。			

番号	I-③-9	所属名	保育課	R1完了	
取組項目	一時保育の利用手続きの見直し				
取組事項	一時保育の利用手続きの見直しを行い、保護者の子育て負担の軽減及び利便性の向上を図る。				
成果指標【当初】	一時保育利用者数【2,598人】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施			
実施状況	○	◎			
実績(成果指標)	2,337人	2,420人			
効果額	—	—			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	一時保育利用申込後のキャンセルの手続きを省略化するための見直しを行った。見直し後の手続きについては、令和元年度の申込から適用する。			
	R1	見直し後の手続きを適用し、キャンセル手続きの省力化を図った。また、一時保育の利用予約の申込において、LINEを使用した一時保育予約システムを導入し、利用者の利便性の向上を図った。今後も、予約システムを継続していく予定。			
	R2				

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】③拡充

番号	I-③-10	所属名	収納推進課		R1 追加
取組項目名	多様な納税環境の整備				
取組事項	納税者の利便性の向上を図るため、スマートフォンアプリの利用など、納付環境の拡大を行う。				
成果指標 【当初】	新たな納付チャンネルの導入 【0件】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	0件	2件	1件		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	スマートフォンの決済サービスアプリで納付ができるよう、一部システム改修等の準備を行った。			
	R1	平成31年4月から1件のスマートフォン決済サービスアプリでの収納を開始し、10月に利用可能アプリを1件追加した。次年度以降も調査・研究を進め、利用可能なアプリ等があれば導入していく。(令和2年4月に1件追加予定)			
	R2	令和2年4月から、さらに利用可能アプリを1件追加した。次年度以降も調査・研究を進め、利用可能なアプリ等があれば導入していく。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑤民間委託等

番号	I-⑤-1	所属名	資産経営課		
取組項目	PPP・PFIの活用研究				
取組事項	いわゆるPFI法に基づくPFIのみならず、事業発案段階からの民間対話を基本としたPPP方式の活用を検討する。				
成果指標【当初】	公共施設マネジメントに関するPPP・PFI活用指針の策定【未策定】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討	検討	検討・実施	
実施状況	△	○	○		
実績 (成果指標)	未策定	未策定	未策定		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	株式会社百五銀行が設立した「みえ公民連携共創プラットフォーム」(官民が共に参加する、事業ノウハウ習得及び案件形成能力向上を図る対話の場)への参加等により、国の動向把握や、知識の習得、情報収集に取組むとともに、PFI事業導入指針策定に向けた準備を進めた。			
	R1	特定非営利活動法人日本PPP・PFI協会のセミナー等に参加するなど研究を進め、PFI法に基づくPFIのみを前提とした指針のみならず、事業発案段階からの民間対話を基本としたPPP方式の活用指針の策定へと成果目標を変更する。PPP事業プロセスにおける事業発案時の官民対話として、令和2年2月より、学校跡地の利活用に係るサウンディング型市場調査を実施しているが、PPPを幅広くかつ実務手法として確立していく必要がある。			
	R2	施設所管課職員を対象とした、外部講師によるPPPオンライン研修を実施し、公民連携の考え方を先進自治体の事例などを交えながら学び、理解を深めた。庁内においてPPPを実務手法としていくために、今後はPPP方式の活用指針の策定を目指す。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑤民間委託等

番号	I-⑤-2	所属名	ごみ減量課(清掃課)	R1完了
取組項目	一般廃棄物収集運搬業の許可範囲の拡大			
取組事項	一般廃棄物収集運搬業の許可範囲を拡大し、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。			
成果指標【当初】	許可範囲【事業系一般廃棄物、遺品整理、家電4品目】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施		
実施状況	○	◎		
実績(成果指標)	事業系一般廃棄物、遺品整理、家電4品目、家屋解体、引越し	事業系一般廃棄物、遺品整理、家電4品目、家屋解体、引越し		
効果額	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	平成30年12月に以下の許可項目を追加した。 ・家屋解体において生じる一時多量の家庭系一般廃棄物 ・引越しにおいて生じる一時多量の家庭系一般廃棄物		
	R1	更なる許可範囲の検討を行ったが、当面は現状の許可範囲で大きな課題は発生しないと判断し、取組完了とした。家屋解体時・引越し時における一時多量の家庭系一般廃棄物の収集運搬業の許可を拡大したことにより、直営業務の効率化を図ることができ、また市民サービスの向上が図れた。		
	R2			

番号	I-⑤-3	所属名	ごみ減量課(清掃課)	R1完了
取組項目	町内一斉粗大ごみ収集運搬業務の委託範囲の拡大			
取組事項	町内で開催する粗大ごみの収集運搬委託業務の範囲を拡大し、業務の効率化を図る。			
成果指標【当初】	委託品目【トラック運搬品目】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施		
実施状況	○	◎		
実績(成果指標)	・トラック運搬品目 ・可燃系粗大品目	・粗大の全品目(4品目)		
効果額	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	「トラック運搬品目」に加え、平成30年4月から「可燃系粗大品目」を追加委託し、更に平成31年4月から委託品目拡大に向け調整を行った。		
	R1	粗大ごみ収集運搬の全品目(4品目)を委託業務とした。町内一斉粗大ごみ収集運搬業務を委託業務にできたことにより、直営業務の効率化を図ることができた。 【全品目:可燃系粗大品目、トラック運搬品目、金属を含む粗大品目、自転車】		
	R2			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑤民間委託等

番号	I-⑤-4	所属名	福祉総務課		
取組項目	福祉健康センターの民間譲渡				
取組事項	令和3年(2021年)4月稼動予定の駅前再開発ビルへの健康福祉機能の移転に伴い、福祉健康センターを老人福祉等の機能を持たせたまま、民間へ譲渡する。				
成果指標【当初】	民間へ譲渡【未譲渡】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討	検討	実施	
実施状況	○	△	△		
実績(成果指標)	未譲渡	未譲渡	未譲渡		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	民間への譲渡に向けた条件等の検討を引き続き行うとともに、関係課との協議を実施した。			
	R1	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業における公益施設(保健福祉拠点施設)整備のための基本協定書、賃貸借契約締結に向けた準備を進めた。今後は、当該施設設置条例の廃止や利用者、住民への説明会、譲渡先選定のための準備を行う。			
	R2	保健福祉拠点施設整備に向け、賃借料等に係る20年間の債務負担行為、内装工事設計委託料を12月定例会に提案し、可決された。その後、基本協定について施行者との間で協議を実施したが、不調となり、施行者との基本協定を断念した。このため、福祉健康センターの民間への譲渡のための条件が整っていないことから、具体的な取組については、一時保留している。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑤民間委託等

番号	I-⑤-5	所属名	保育課	
取組項目	公立保育所の民間移管、統廃合			
取組事項	整備計画に基づき、二見地区3園の統合を進める(令和5年4月統合予定)とともに、公立保育所の民間移管を実施することで、公共施設マネジメントの推進を図る。			
成果指標【当初】	民間移管・統廃合【大世古保育所の移管先を決定】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施	実施	実施
実施状況	○	○	○	
実績 (成果指標)	大世古保育所民間移管に向けた協議実施	大世古保育所民間移管、あけぼの園移管先法人決定	保育所あけぼの園民間移管に向けた協議実施、二見地区統合園建築設計完成、高城保育園閉園	
効果額	—	38,721 千円	—	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	平成 29 年度に決定した大世古保育所の移管先事業者において、平成 31 年4月1日の移管に向けた協議(市・保護者との三者協議)等を行った。		
	R1	平成 31 年4月1日に大世古保育所をいせの杜保育園に民間移管完了し、平成 30 年度と令和元年度の運営費で比較すると 38,721 千円の抑制が図れた。また、保育所あけぼの園の民間移管先法人を公募により選定した。		
	R2	令和元年度に決定した保育所あけぼの園の移管先事業者において、令和3年4月1日の移管に向けた協議(市・保護者との三者協議)等を行った。 二見町内の3保育所(二見浦保育園・五峰保育園・高城保育園)を統合し、高台へ移転するため、建築設計業務委託を実施した。また、園児数の減少が著しい高城保育園については令和2年度末をもって閉園した。		

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑤民間委託等

番号	I-⑤-6	所属名	高齢・障がい福祉課(障がい福祉課)		
取組項目	重度身体障害者デイサービスセンターの民間譲渡				
取組事項	重度身体障害者デイサービスセンターを民間へ譲渡することで、公共施設マネジメントの推進を図る。				
成果指標【当初】	民間へ譲渡【未譲渡】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	結論	実施		
実施状況	○	○	◎		
実績(成果指標)	未譲渡	未譲渡	譲渡		
効果額	—	—	24,127千円/年		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	重度身体障がい者短期入所機能の追加及び緊急時の受入体制整備を譲渡の条件とすることを決定した。			
	R1	令和2年度に譲渡のためのプロポーザルを行うことを決定し、譲渡条件の確定及び仕様書等の作成を行った。また、施設設置条例の廃止(廃止日:令和3年4月1日)を決定した。			
	R2	現在の生活介護及び日中一時支援事業に加え、短期入所機能(緊急時の受入を含む)の追加を条件に譲渡を行った。			

番号	I-⑤-7	所属名	社会教育課		
取組項目	民間活力を活用した生涯学習講座の実施				
取組事項	生涯学習の講座について、より質の高いサービスを提供するため、民間のノウハウを活用する。				
成果指標【当初】	講座の委託実施数【0講座】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	実施	実施	実施	
実施状況	△	○	○		
実績(成果指標)	0講座	1講座	1講座		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	生涯学習講座の委託実施について、検討を開始した。			
	R1	民間が企画する派遣講座(金融経済講座)を取り入れた。			
	R2	民間が企画する派遣講座(金融経済講座)を1講座(全5回)開催した。民間の派遣講座のため、特定企業の営利に結び付かないよう配慮しながら、今後も継続して講座を開講していく。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑤民間委託等

番号	I-⑤-8	所属名	スポーツ課		
取組項目	学校体育施設開放における施設管理の見直し				
取組事項	学校体育施設開放における施設管理について、総合型地域スポーツクラブへ運営委託することで、総合型地域スポーツクラブの育成、また、施設管理事務の効率化を図る。				
成果指標【当初】	委託学校数【0校】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	0校	21校	21校		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	各学校に運営委員会を設置し運営していたが、段階的に、総合型地域スポーツクラブへ運営委託することとし、令和元年度からは、21校を運営委託する予定である。			
	R1	H30まで各学校に運営委員会を設置し運営していたが、段階的に、総合型地域スポーツクラブへ運営委託することとし、令和元年度は21校を運営委託した。今後も、総合型地域スポーツクラブへの委託を進めていく。			
	R2	R1年度に引き続き、総合型地域スポーツクラブへ21校の運営委託を行った。また、R3年度からは、対象校を新たに追加し、27校の委託を行う予定である。			

番号	I-⑤-9	所属名	福祉生活相談センター (障がい福祉課)	R1完了
取組項目	民間委託による成年後見サポートセンターの設置運営			
取組事項	成年後見制度の利用促進及び中核機関の一角を担う機関として、成年後見サポートセンターを民間委託にて設置・運営することで、制度の利用促進と円滑な制度運用を図り、より質の高いサービスを提供する。			
成果指標【当初】	成年後見サポートセンターの設置【未設置】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	検討	実施		
実施状況	○	◎		
実績 (成果指標)	未設置	設置		
効果額	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	成年後見サポートセンターの委託内容の検討等を行い、令和元年度予算を計上するなど実施に向けた取組を行った。		
	R1	成年後見制度の利用促進及び中核機関の一角を担う機関として、「伊勢市成年後見サポートセンターきぼう」を民間委託にて令和元年7月1日より設置運営し、制度の利用促進と円滑な制度運用を図り、より質の高いサービスが提供できる体制を整えた。令和元年度の相談件数は296件であった。		
	R2			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑤民間委託等

番号	I-⑤-10	所属名	学校教育課		
取組項目	学校水泳の民間プール施設活用の検討				
取組事項	民間プール施設の活用、また、水泳指導における教員と民間のインストラクターによるチームティーチングによる効果的な指導などの実施体制等について検討を行い、今後の学校水泳における民間プール施設の効果的かつ経済的な活用を検討する。				
成果指標【当初】	民間プール施設活用の可能性を検討【未実施】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討	検討	検討	
実施状況	○	○	△		
実績 (成果指標)	未実施	3校実施	未実施 (中止)		
効果額	—	29,728 千円	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	委託内容の検討等を行い、令和元年度予算を計上するなど実施に向けた取組を行った。			
	R1	早修小、豊浜東小、北浜小の全児童 290 名の水泳の授業をベスパスポーツクラブに委託した。おおむね順調に水泳の授業を実施することができた。今後、この3校に加え5校を委託するために、ベスパスポーツクラブ以外の2業者と協議をしていく。			
	R2	R1 年度実施校3校に加え、佐八小の全児童を伊勢スイミングスクールに委託し、実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策により中止とした。			

番号	I-⑤-11	所属名	広報広聴課	R1 追加、R1 完了	
取組項目	民間活力を活用した「くらしの便利帳」の発刊				
取組事項	市民生活に必要な行政情報や地域情報を掲載する「伊勢市くらしの便利帳」の発行をPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)により、市の財政負担なく発行し、市内の全世帯に配布する。 ※前回発行:H25.2				
成果指標【当初】	新たな「くらしの便利帳」の発刊【未発刊】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	実施			
実施状況	○	◎			
実績 (成果指標)	未発刊	発刊			
効果額	—	9,306 千円			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	民間事業者公募のための仕様書作成など、実施に向けた準備を進めた。			
	R1	(株)サイネックスとの協働事業として、予定どおり令和元年12月に59,500部発刊。令和2年1月から市内全戸配布を実施し(同年2月市内全戸配布完了)、転入者へ配付中。内容も防災特集を追加し、地域情報などを一新した。			
	R2				

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑥協働化

番号	I-⑥-1	所属名	観光振興課		
取組項目	多様な主体の連携による二見浦海岸の年間を通じた利活用の推進				
取組事項	施設の統廃合を含めた効果的な管理運営を行うとともに、民間等との協働により、年間を通じた利活用の推進し、入込客の増加を図る。				
成果指標【当初】	入込客数 【11,350 人】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	7,500 人	16,270 人	—		
効果額	—	326 千円	—		
1 年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	ビーチハウスは海水浴場の年間を通じた利活用を図るため改修工事に着手。老朽化が著しいレストハウスは令和元年度に解体することを決定。施設の利用料について、年間を通じた利活用に資するため、令和元年度より無料とすることを決定。多様な主体と連携を図りながら、ビーチを活用したイベントを実施。			
	R1	施設利用料を無料とした結果、令和元年度は一定の効果があったものと認識。二見ビーチを賑わいの拠点として、市民及び観光客の参加によるレクリエーションイベントの実施等を通じて、海水浴客の誘致を図った。 令和2年度は、二見ビーチを夏場の海水浴シーズンだけでなく、一年を通じて観光資源として活用する。			
	R2	二見ビーチを賑わいの拠点として、各種レクリエーションイベントを企画したが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み、海水浴場は不開設とし、イベント開催を中止した。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑥協働化

番号	I-⑥-2	所属名	住宅政策課		R1 完了
取組項目	関係団体等との連携による空家の管理に関する相談業務の充実				
取組事項	空家の補修等の管理や相続登記など空家の適正管理を推進するため、関係団体等と連携を図りながら、空家等の対策の向上に努める。				
成果指標【当初】	対策業務の推進に向けた協定数【0件】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	実施			
実施状況	○	◎			
実績(成果指標)	0件	8件			
効果額	—	—			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	連携内容及び連携先について調査検討を進めた。			
	R1	空家対策に関する相続、売買など各分野において専門とする各民間団体8団体と令和元年12月24日に本取組項目について協定を締結した。今後は、本取組における市民等への周知啓発に努めるとともに、各団体と連携を強化し、効果的な対策を検討していく。			
	R2				

番号	I-⑥-3	所属名	スポーツ課		
取組項目	伊勢市スポーツ少年団本部事務局の運営体制の見直し				
取組事項	伊勢市スポーツ少年団の本部事務局をスポーツ関係団体に移管することで、スポーツ関係団体の連携が強化され、事務の効率化を図る。				
成果指標【当初】	事務局の移管【未移管】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討	検討	検討	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	未移管	未移管	未移管		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	伊勢市スポーツ少年団の本部役員に市としての方向性を伝え、移管先として考えられる伊勢市体育協会と協議を開始した。			
	R1	伊勢市スポーツ少年団の本部役員等と協議を重ねたが、次年度(令和5年度まで移行期間)から、日本スポーツ少年団の登録制度改定が実施されることを受け、当面の間、市が事務局を担当することで決定された。そのため、事務局移管ではなく、伊勢市体育協会(R2.4.1から伊勢市スポーツ協会)への事業の一部委託等も検討しながら進めていく。			
	R2	市が事務局を担う中で、引き続き本部役員等に意見を伺い、事務局移管に向けて調整を図った。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑦手法の変更

番号	I-⑦-1	所属名	資産経営課		
取組項目	施設使用料の見直し				
取組事項	「施設使用料に関する見直し指針(仮称)」を策定し、各施設の使用料の見直しを行うことで、各施設の使用料の最適化を図る。				
成果指標【当初】	見直し指針の策定【未策定】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	結論・実施	検討	検討	検討	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	見直し指針策定	検討	検討		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	受益者負担の公平性や公正性の確保と業務の効率的な運営推進を目的とする基本的な考え方を示す「施設使用料に関する見直し指針」を策定した。施設使用料の改定については、施設類型別計画に基づく再編等の時期に合わせて実施するが、利用者数等の低い施設については、施設の有効利用の面や経費の削減とともに、利用率向上のための対策も検討し、実行していく。			
	R1	他市の取組等を調査するとともに、施設所管課への聴き取りを行った。今後も、指針に基づき、継続して施設使用料の適正化の検討を進めていく。			
	R2	今後も指針に基づき、施設所管課と継続して施設使用料の適正化の検討を進めていく。			

番号	I-⑦-2	所属名	市民交流課		
取組項目	ふるさと未来づくり資金の見直し				
取組事項	各まちづくり協議会において、地域の特性に応じた活動ができるよう、ふるさと未来づくり資金について検討を行い、各地域に適した支援を図る。				
成果指標【当初】	制度の見直し【未見直し】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	結論・実施	実施		
実施状況	○	○	◎		
実績(成果指標)	未見直し	規則改正	施行		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	活動事業費(基本額)について、小学校区を基本に100万円を各まちづくり協議会に交付しているが、令和2年度以降は、各地区の世帯数に応じた金額に変更する見直し案を作成した。			
	R1	平成30年度に作成した見直し案に基づき、ふるさと未来づくり条例施行規則の改正を行った(令和2年4月1日適用)。			
	R2	今年度より世帯数に応じた活動事業費(基本額)の交付を行った。今後も、その時々々の状況を検証し、5年ごとに見直しを検討していく。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑦手法の変更

番号	I-⑦-3		所属名	高齢・障がい福祉課(高齢者支援課)	
取組項目	老人乗合バス運賃助成のあり方検討				
取組事項	地域での支え合いによる地域特性に応じたサービス提供体制の動向等に応じ、制度のあり方について検討する。				
成果指標【当初】	制度の見直し【未見直し】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討	検討	検討	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	未見直し	未見直し	未見直し		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	様々な視点から検討を行った結果、費用対効果や交付手続きの煩雑化など総合的に判断し、寿バス乗車券のICカード化は保留することとした。			
	R1	寿バス乗車券のICカード化は、費用対効果や交付手続きの煩雑化などの問題により保留としたが、交通政策課のコミュニティバスへのICカード導入化の検討課題と合わせ、運賃助成の方法、あり方を見直し、再度ICカード化の可能性を検討した。			
	R2	高齢者の外出支援について、地域特性等に応じた支援策などについて検討した。今後も継続して制度のあり方について検討していく。			

番号	I-⑦-4		所属名	高齢・障がい福祉課(高齢者支援課)	
取組項目	多様な主体の連携による避難行動要支援者支援				
取組事項	支援が必要な人からの申請による登録方式から、一定の要件に該当する人が情報共有に同意する同意方式に変更(国の取組指針と統一)することで、制度の周知を行い、支援が必要な対象者を正確に把握し、平常時から共有する名簿(防災ささえあい名簿)を作成する。				
成果指標【当初】	名簿提供同意者【0人】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	0人	2,606人 2,554人	3,280人 (速報値)		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	避難行動要支援者避難支援対策会議を開催し、新しい制度の提案(説明)をし、協議を行った。			
	R1	一定の要件に該当する人に『防災ささえあい名簿』の情報提供に関する同意書を送付し、順次返送してもらっている。また、一部改正した制度についての説明を名簿の提供先である避難支援等関係者に対し行った。 令和2年度には、避難支援等関係者に『防災ささえあい名簿』を提供し、名簿登載者には防災ささえあい手帳を送付し、個別避難計画作成につなげる。			
	R2	避難支援等関係者に『防災ささえあい名簿』と「個別避難計画」を提供した。また、名簿登録者へは「防災ささえあい手帳」と「個別避難計画」の勧奨通知の送付を行った。今後も、個別避難計画の作成を推進していく。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑦手法の変更

番号	I-⑦-5	所属名	観光誘客課		
取組項目	ターゲティング戦略の推進				
取組事項	市内店舗を対象にクーポン等を展開するDMO事業との連携を見据えつつ、インターネット上で商品を販売する旅行会社を活用するなどし、事業の効率化とクーポン等の旅行商品の販路の拡大を図る。				
成果指標【当初】	DMO事業におけるクーポン等参加延べ店舗数 【58店舗】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	58店舗	58店舗	58店舗		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	旅行会社の商品パンフレットへの掲載だけでなく、インターネット上で商品を販売する旅行会社(OTA)を活用するなど販路拡大を行った。また、DMO事業者との調整については、今後検討を行っていく。			
	R1	旅行会社の商品パンフレット掲載やOTAの活用等の旅行商品の展開を図った。また、今後のDMO事業との連携に向け、DMO事業者との協議を実施した。			
	R2	旅行会社の商品パンフレットへの掲載やOTA、コンビニを活用した旅行商品の展開を図った。また、今後の旅行商品の展開について、リアルエージェントのオンラインを活用していけるよう検討した。			

番号	I-⑦-6	所属名	交通政策課		
取組項目	コミュニティバスへのICカード導入の検討				
取組事項	利用者の利便性の向上が図れるとともに、得られた乗降データをルート、ダイヤ及びバス停などの見直しに活用することができることから、コミュニティバスへのICカード導入を検討する。				
成果指標【当初】	ICカードの導入(利用率)【未導入】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討	検討	検討	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	未導入	未導入	車両設備の整備		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	「老人乗合バス運賃助成事業」での取組とあわせて検討を行った。今後は現在実施中の「公共交通再編事業」において導入の可能性を検討していく。			
	R1	ICカードの導入について、高齢者の運賃負担軽減(外出支援)策とあわせて検討を行った。今後は、早期実現を目指し、関係部署等と調整を図っていく。			
	R2	おかげバス運行車両にICカードシステム用機器(ICカードリーダライタ、運賃箱)の導入整備を行った。なお、ICカードシステムについては、令和3年9月から運用開始予定である。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑦手法の変更

番号	I-⑦-7	所属名	社会教育課	H30 完了
取組項目	会議開催の見直し(青少年健全育成推進事業)			
取組事項	伊勢市で開催している定住自立圏内の研修会について、今後は近隣市町の持ち回り開催とすることで、近隣市町の青少年健全育成の意識醸成を図る。			
成果指標【当初】	会議の開催【伊勢市が開催】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施			
実施状況	◎			
実績(成果指標)	7市町が持ち回りで開催			
効果額	—			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	7市町で協議した結果、独自性を発揮できるよう支部役員の任期に合わせ、2年ごとに持ち回り開催することとし、平成30年12月には玉城町が研修会を開催した。市の業務量削減(78時間/年)の効果に加え、各市町の特色を活かした研修会の内容充実も期待できる。		
	R1			
	R2			

番号	I-⑦-8	所属名	社会教育課
取組項目	ブックスタート早期化の検討		
取組事項	乳幼児を対象にした読み聞かせの本を1歳6か月健診時よりも早期に配付できるよう、周知方法等について検討する。		
成果指標【当初】	① 配付数全体に占める1歳6か月児健診での配付割合【57%】 ② 1歳6か月児健診対象者数に対する配付数全体の割合(R2から追加)		
年度	H30	R1	R2
年次計画	検討	実施	実施
実施状況	○	○	○
実績(成果指標)	①56% ②107%	①56% ②98%	①59% ②98%
効果額	—	—	—
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	市内6箇所の産婦人科へポスター掲示を依頼した。 実績(配付数全体)が107%となったのは、前年度未配布者等への配布によるもの。	
	R1	伊勢市ホームページにブックスタートの紹介ページを作成した。周知方法の拡充だけでは効果が弱く実績が出にくいため、今後、配付方法について検討していく。	
	R2	例年同様、ブックスタートの配布について、健康課や保健師とも連携し実施した。早期配付に向けた取り組みについては、引き続き検討としたい。	

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑦手法の変更

番号	I-⑦-9		所属名	教育研究所	
取組項目	不登校対策に向けた保護者等との連携の推進				
取組事項	事業を再構築して、児童生徒が安心して通える学校づくりを支援するとともに、児童生徒が未来を見すえて、自らの一歩を踏み出す力を身に付ける支援をさらに進める。また、教職員および保護者の子ども理解能力等を高めるための研修会を充実させる。				
成果指標【当初】	研修会の充実				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	研修会の充実	研修会の充実	研修会の充実		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	従来の取組に関する振り返り・見直しを行い、より一層支援が図れるように検討を行った。その中で、教職員の「子ども理解能力」や「実践スキル」を上げる研修会に招聘する講師との連携を密に図り、研修会の内容や進め方について工夫した。			
	R1	不登校対策のためには、学校・関係機関と保護者との連携が重要となることから、従来、教職員を対象としていた「子ども理解」のための研修講座において、保護者の参加が可能となるように、対象枠を拡張させる工夫を行った。好評であったことから、今後も継続していく予定である。			
	R2	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、保護者を含めた集合型研修は実施できなかったが、教職員を対象としたオンライン研修会を開催することができた。担任が一人で抱え込むのではなくチームで支援することの重要性について学ぶ機会を設定。今後も「チーム支援」について理解を図るための研修会を継続していく予定である。			

番号	I-⑦-10		所属名	デジタル政策課(情報政策課)	
取組項目	ICT活用の推進				
取組事項	ICTの活用について調査研究するとともに、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)等の活用を検討し、導入を推進する。				
成果指標【当初】	新たなICT活用推進件数【0件】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画		実施	実施	実施	
実施状況		○	○		
実績(成果指標)		11件	14件		
効果額		—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30				
	R1	RPAの試験導入やタブレットを活用したスマート保育の試行、LINE公式アカウントを活用した一時保育予約サービスの開始等のICTの活用を推進した。			
	R2	AI-OCRの試験導入、Web会議環境整備、LINE公式アカウントを活用したごみ案内チャットボット、市民アンケートのオンライン実施、AIを活用した観光地混雑状況配信等のICTの活用を推進した。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

I サービス分野 【取組の基本方針】⑦手法の変更

番号	I-⑦-11	所属名	教育研究所		
取組項目	小学校におけるタブレット端末機を活用した実証研究				
取組事項	小学校において、タブレット端末機を活用した授業実践や持ち帰り学習(国語・算数ドリル学習)の成果について実証研究を行い、学力向上や情報活用能力の育成において適切な活用方法について研究する。				
成果指標 【当初】	全国学力・学習状況調査等の結果による効果検証【指標検討】 ※新型コロナウイルス感染症のため令和2年度の全国学力・学習状況調査は実施せず				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画		実施	実施	実施	
実施状況		○	○		
実績 (成果指標)		—	—		
効果額		—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30				
	R1	11月に教職員を対象に導入前研修を実施し、12月から市内公立小学校第5学年の児童に端末を貸与した。主に、授業や家庭学習においてドリル学習を実施した。今後は、主体的で深い学びを可能とするための学習支援ソフトの活用についても研究を進める予定である。			
	R2	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業にともない、7月より第5学年を核としてタブレット端末を貸与した。令和2年度は、ドリル学習に加え、全ての小学校で学習支援ソフトの活用を推進した。今後も、児童の学力の保障につながる活用方法について研究を継続する予定である。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

II 行政組織分野 【取組の基本方針】⑧効果的・効率的な組織運営

番号	II-⑧-1	所属名	デジタル政策課(情報政策課)		
取組項目	職員登録業務の自動化等による効率化の検討				
取組事項	各システムへの職員登録にかかる業務について、現在は手作業により行っているが、システム間の連携の仕組(自動化)を導入することで、効率的に職員登録にかかる業務を行うことができる。				
成果指標【当初】	職員情報の連携の仕組みを導入【手作業:42時間/年】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討	実施		
実施状況	○	○	◎		
実績(成果指標)	手作業(38時間/年)	手作業(30時間/年)	手作業(28時間/年)		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	対応方法の検討を行うために、システム導入やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)による手法などについて、情報収集を行った。			
	R1	連携用システム導入については、費用対効果が見込めないことから、導入を見送ることとし、今年度は、オフィスソフトの利用により効率化を図った。引き続き、RPAやシステムへの機能追加等による効率化を検討する。			
	R2	RPAやシステム機能追加について検討を行ったが、サーバ機器上での運用となり、逆に対応が複雑となったことから見送った。オフィスソフト利用による作業の標準化を行い、職員登録の業務効率化を図った。			

番号	II-⑧-2	所属名	デジタル政策課(情報政策課)		
取組項目	ITセキュリティ対策の強化				
取組事項	行政情報系及びインターネット系ネットワークにおいて、USB機器を介したセキュリティリスクに対応するための体制を整える。				
成果指標【当初】	新たなUSB制御の運用を実施【未実施】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	検討・実施	実施		
実施状況	○	△	◎		
実績(成果指標)	未実施	未実施	USB機器制御開始		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	インターネット系ネットワークに資産管理システムの導入を行い、USB制御のための基盤を整えた。運用方法について検討中。(行政情報系への資産管理システムの導入は実施済み。)			
	R1	運用方法を検討する中で、行政情報系ネットワークとインターネット系ネットワーク間の無害化転送システムの対応ファイル状況や運用上の課題等があったことから、令和元年度での運用開始を延期した。今後は、USB機器の登録や暗号化USBメモリの導入なども含めた運用も合わせて検討し、更なるセキュリティリスクへの体制強化を図る。			
	R2	資産管理システムに各所属で利用するUSB機器を登録し、機器の利用制限を開始した。登録した機器については、従来通り利用可能とすることで、利便性の低下を抑えながら、セキュリティリスクの体制強化を図った。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

II 行政組織分野 【取組の基本方針】⑧効果的・効率的な組織運営

番号	II-⑧-3	所属名	環境課			R1 完了
取組項目	環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画の統合					
取組事項	計画策定事務及び進行管理事務の効率化を図るため、環境基本計画と地球温暖化防止実行計画を統合し、一本化する。					
成果指標 【当初】	計画の一本化					
年度	H30	R1	R2	R3		
年次計画	検討	実施				
実施状況	○	◎				
実績 (成果指標)	協議	計画の一本化				
効果額	—	—				
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	計画一本化の方針について、平成30年11月15日開催の環境審議会において説明し、確認いただいた。				
	R1	一本化した計画を策定。 今後、両計画を一体として進行管理を行う。				
	R2					

番号	II-⑧-4	所属名	保育課		
取組項目	公立保育所等の保育事務へのICT導入				
取組事項	保護者の利便性の向上と保育士の業務負担の軽減を図るため、公立保育所等における保育に係る事務について、ICTの導入を行う。				
成果指標 【当初】	公立保育所等へのICTの導入【未導入】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	未導入	公立保育所2園に 試行導入、私立保 育園12園に補助	公立保育所8園に 導入、私立保育所 等8園に補助		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	令和2年度以降の本格導入に向け、公立保育所2園における保育業務支援システムの先行導入経費を令和元年度予算に計上した。			
	R1	公立保育所では令和元年度に2園に試行導入し、令和2年度に公立保育所全園に拡大予定。私立保育園では、令和元年度12園に対して導入費用の補助を行い、令和2年度は8園に対して補助予定。			
	R2	公立保育所全園に保育業務支援システムを令和3年3月に配置し、令和3年度に職員研修を実施し、運用していく予定。私立保育所等では、令和2年度8園に対して導入費用の補助を行い、令和3年度は3園に対して補助予定。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

II 行政組織分野 【取組の基本方針】⑧効果的・効率的な組織運営

番号	II-⑧-5	所属名	維持課		
取組項目	道路占用許可の無い占用物件の是正				
取組事項	市が管理する道路上への無許可占用物件について、占用許可及び撤去指導を行い、適正な道路管理の推進を図る。				
成果指標【当初】	無許可占用物件の是正割合【54%】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	56%	59%	61%		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	無許可占用物件の現況把握を行うとともに、所有者に対して適切な指導を行い、許可申請を促した。			
	R1	無許可占用物件の現況把握を行うとともに、所有者に対して適切な指導を行い、許可申請を促した。			
	R2	無許可占用物件の現況把握を行うとともに、所有者に対して適切な指導を行い、許可申請を促した。			

番号	II-⑧-6	所属名	上水道課	R1完了
取組項目	簡易水道事業の上水道事業への統合			
取組事項	簡易水道(矢持町)事業の施設の統廃合を進め、施設管理の効率化を図るとともに、上水道事業に統合し、事務の効率化を図る。			
成果指標【当初】	事業の統合【未統合】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	検討、結論	実施		
実施状況	○	◎		
実績 (成果指標)	未統合	事業の統合		
効果額	—	585千円		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	令和10年度目標年度とした「伊勢市水道事業ビジョン」を策定し、その中で簡易水道事業の統合時期を令和2年度と定めた。		
	R1	伊勢市簡易水道事業を伊勢市水道事業へ統合することに伴う関係条例の整備を行った。令和2年4月1日統合予定。 統合により、上水道事業と簡易水道事業に区別していた事務が一本化できるため、事務量削減が見込まれる。		
	R2			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

II 行政組織分野 【取組の基本方針】⑧効果的・効率的な組織運営

番号	II-⑧-7	所属名	下水道建設課	
取組項目	下水道区域の見直し			
取組事項	下水道区域を見直し、流域関連伊勢市公共下水道全体計画を変更することで、事務事業の適正化を図る。			
成果指標【当初】	計画の変更【未変更】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	検討	実施	実施	
実施状況	○	○	◎	
実績 (成果指標)	未変更	未変更	区域の縮小	
効果額	—	—	131,896 千円	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	計画変更に必要な各種資料の整理・検討を行った。		
	R1	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年2月10日 産業建設委員協議会にて協議。 令和2年2月20日 上下水道事業審議会へ諮問し、審議を行う。 令和2年3月24日 市長へ答申(答申内容:妥当である)。 		
	R2	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年6月1日 産業建設委員協議会にて報告。 令和2年8月21日 区域の縮小を三重県に報告。 下水道区域を見直し、流域関連伊勢市公共下水道全体計画を変更することで、事務事業の適正化が見込まれる。 		

番号	II-⑧-8	所属名	下水道建設課	R1 完了
取組項目	交付金事業の統合による事務の効率化			
取組事項	地域再生基盤強化交付金事業と社会資本整備総合交付金事業を統合し、事務の効率化を図る。			
成果指標【当初】	事業の統合【未統合】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	検討	実施		
実施状況	○	◎		
実績 (成果指標)	未統合	事業の統合		
効果額	—	1,170 千円		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	事業の中間評価を実施し、公表した。事業の統合に向け計画変更の検討に着手した。		
	R1	事業の統合に向けて、三重県及び部内調整を行い令和2年度より事業を統合することができた。申請や精算等の手続きの簡素化及び柔軟な下水道事業整備の推進が可能となり、事務の効率化が見込まれる。		
	R2			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

II 行政組織分野 【取組の基本方針】⑧効果的・効率的な組織運営

番号	II-⑧-9	所属名	社会教育課			R1 完了
取組項目	学生ボランティア活動の窓口業務一元化の検討					
取組事項	伊勢市生涯学習センター(いせトピア)の指定管理者との協定内容を見直し、学生ボランティア活動の窓口業務を協定に含めることで、事務の軽減を図る。					
成果指標【当初】	協定の見直し【未見直し】					
年度	H30	R1	R2	R3		
年次計画	検討	実施				
実施状況	○	◎				
実績(成果指標)	未見直し	指定管理者に業務を一元化				
効果額	—	16千円				
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	協定を見直す方向で、検討を開始した。				
	R1	社会教育課で行っていた募集案内チラシ等の作成・配布、ボランティアの登録業務等を指定管理者に一元化した。ボランティアの登録業務をはじめ、研修会の開催や周知作業など、事務の軽減が図られた。				
	R2					

番号	II-⑧-10	所属名	予防課		
取組項目	消防立入検査業務の効率化				
取組事項	火災予防を目的に実施する立入検査業務の効率化を図るため、各署所における予防技術検定の合格者を養成、増員する。				
成果指標【当初】	各署所に配置する予防技術検定(防火査察)合格者数【2人】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	3人	5人	19人		
効果額	—	—			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	各署所における立入検査業務に関する専門知識を有する予防技術資格者を養成するために、予防技術検定の受検者の増員を図ることとした。(予防技術資格検定合格者は一定の実務経験により予防技術資格者に認定される。)前年度からの増加人数(1名)の内訳は、検定合格済の職員が予防課から署所へ異動し増加したもの。 ※各署所:0人受検			
	R1	各署所における受検者の増員を図り、7人が受検した。前年度からの増加人数(2名)の内訳は、検定合格者1名と検定合格済の職員が予防課から署所へ異動した1名で増加したもの。 ※各署所:7人受検			
	R2	各署所における受検者の増員を図り、18名が受検した。前年度からの増加人数(14名)の内訳は、検定合格者13名と検定合格済の職員1名が、予防課から署所へ異動し増加したもの。 ※各署所:18名受検			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

II 行政組織分野 【取組の基本方針】⑧効果的・効率的な組織運営

番号	II-⑧-11	所属名	広報広聴課		R1 完了
取組項目	誰もが利用しやすいホームページへのリニューアル				
取組事項	現行ホームページのリニューアルを実施し、閲覧者と操作者の使いやすさに優れ、だれもがいつでも利用しやすく、災害時等に強いホームページの環境整備と安定運用を図る。				
成果指標【当初】	(参考値)アクセス数【1,503,785回(平成30年度)】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画		実施			
実施状況		◎			
実績(成果指標)		リニューアル完了			
効果額		—			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30				
	R1	令和2年1月30日にリニューアルを完了した。サイト内検索、ウェブアクセシビリティへの対応、また、アクセス集中への対応等について機能強化を図った。			
	R2				

番号	II-⑧-12	所属名	保育課		
取組項目	保育所給食の献立作成業務の効率化				
取組事項	既存システムが抱える運用上の課題を解決し、より効率的に保育所給食の献立を作成するため、令和元年度中に新たなシステムを導入する。				
成果指標【当初】	献立作成にかかる時間【15日/月】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画		実施	実施	実施	
実施状況		○	○		
実績(成果指標)		データ移行のための入力作業と献立作成の時間【14日/月】	データ移行のための入力作業と献立作成の時間【12日/月】		
効果額		—			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30				
	R1	令和元年11月に新システムを導入し、11月分の献立作成から活用している。今後、利用が進むにつれ、システム内に作成した献立が蓄積され、以後の献立作成が、より効率的に行えるようになる予定。			
	R2	新システムへ移行し令和2年11月で1年が経過し、システム内に作成した献立が蓄積されてきており、献立作成の効率化が図られた。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑨経費削減

番号	Ⅲ-⑨-1	所属名	危機管理課		
取組項目	企業等との災害時における連携協力の推進				
取組事項	災害協定を締結し、災害時における協力体制を構築することにより、備蓄物資、避難所及び資機材等の安定的な確保を図る。				
成果指標【当初】	協定締結数累計【101件】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	104件	112件	123件		
効果額	—	—			
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	平成30年度は新たに3件の協定を結んだ。災害時における物資及び資機材の提供を目的とし、八木段ボール(株)、伊勢生コンクリート協同組合と協定を締結した。また、物資の集配拠点として伊勢志摩総合地方卸売市場(株)と協定を締結した。			
	R1	新規協定締結件数及び締結先:8件 <ul style="list-style-type: none"> ・避難所 3件 (有)大石屋、(株)勝浦御苑、(社)賀集会 ・電力供給 2件 三重日産自動車(株)及び日産自動車(株)、(株)赤福 ・情報 2件 ヤフー(株)、(株)ゼンリン、 ・物資提供 1件 (株)東海大阪レンタル 今後も新規協定を増やしていく予定である。			
	R2	新規協定締結件数及び締結先:11件 <ul style="list-style-type: none"> ・情報 1件 中部電力パワーグリッド(株) ・物資提供 3件 (株)キナン伊勢営業所、(株)油米、 三重県・三重県生活協同組合連合会・県内14消防本部 ・物資輸送 1件 ヤマト運輸(株)三重主管支店 ・避難所 3件 (株)グリーンズ、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)油米 ・応援協定 3件 日本下水道事業団、静岡県袋井市 2件 今後も、継続して新規協定を増やしていく予定である。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
 完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑨経費削減

番号	Ⅲ-⑨-2	所属名	資産経営課	
取組項目	公共施設マネジメントの推進			
取組事項	施設類型別計画の進捗管理を行うことにより、公共施設の更新等に係る費用を抑制する。			
成果指標 【当初】	統廃合・譲渡等による更新等費用の抑制額(累計) 【315,804 千円 (譲渡4、除却4)】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施	実施	実施
実施状況	○	○	○	
実績 (成果指標)	317,084 千円 (譲渡4、除却5)	778,731 千円 794,467 千円 (譲渡5、除却6) (譲渡5、除却7)	909,448 千円 (譲渡5、除却9)	
効果額	317,084 千円	778,731 千円 794,467 千円	909,448 千円	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	施設類型別計画に示した各施設の方向性の実現に向け、二見浦・五峰・高城の3保育園の統合移転先や日中一時支援「フレンズ」の移転先の変更等について公共施設等マネジメント推進会議を開催し協議を行った。		
	R1	<p>旧今一色小学校については、校舎解体など今後の方向性を決定し、その他の旧中学校(旧沼木中・旧豊浜中・旧北浜中)については、学校跡地の利活用に向けたサウンディング型市場調査を実施することとした。また、黒瀬地区の市民館等の再編、旧竹ヶ鼻地区集会所の除却の方向性についても決定した。</p> <p>【令和元年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大世古保育所の民間譲渡(▲843.08 m²、更新等費用の抑制額 419,527 千円) ・旧厚生・早修分団車庫解体(▲64.8 m²、更新等費用の抑制額 42,120 千円) ・市営旭ヶ台団地解体(▲56.2 m²、更新等費用の抑制額 15,736 千円) 		
	R2	<p>・旧中学校(旧沼木中・旧豊浜中・旧北浜中)の学校跡地の利活用に向けたサウンディング型市場調査を実施した。</p> <p>・公共施設等マネジメント推進会議や作業部会等を開催し、各施設の方向性等について協議した。</p> <p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(旧)竹ヶ鼻地区集会所解体(▲99.63 m²、更新等費用の抑制額 51,476 千円) ・黒瀬地区集会所解体(▲97.7 m²、更新等費用の抑制額 63,505 千円) 		

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑨経費削減

番号	Ⅲ-⑨-3	所属名	ごみ減量課(清掃課)		
取組項目	ごみの減量化の推進				
取組事項	ごみの排出量を減らし、ごみの処理量を抑制することで、新しいごみ処理施設の建設経費及び処理費の削減につなげる。				
成果指標 【当初】	燃えるごみの量【42,604t】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	41,918t	41,506t	39,709t (速報値)		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	燃えるごみに含まれている資源物(特に雑がみ)の分別徹底と食品ロスの削減の啓発を強化した。 ・各自治会への説明会 ・出前授業等の啓発強化 ・市内飲食店への食品ロス削減への協力依頼			
	R1	燃えるごみに含まれている資源物(特に雑がみ)の分別徹底と生ごみの削減の啓発を強化した。 ・水切りモニターの実施 ・出前授業等の啓発強化 ・雑がみ分別チラシの全戸配布			
	R2	燃えるごみに含まれている資源物(特に雑がみ)の分別徹底と生ごみの削減の啓発を強化した。 ・食品ロス削減キャンペーン ・“食に感謝 食べきり応援店”への名称変更及び登録店舗の増強 ・「冷蔵庫整理術」冊子の作成 ・雑がみ“禁忌品”の資源化プロジェクト ・「facebook」「インスタグラム」など SNS 媒体による啓発			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑨経費削減

番号	Ⅲ-⑨-4		所属名	ごみ減量課(清掃課)	
取組項目	じん芥収集車更新計画の見直し				
取組事項	収集体制見直しに伴う車両更新計画の見直しを行い、保有台数の削減を図ることで、じん芥収集車に係る経費を削減する。				
成果指標【当初】	保有台数【36台】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	35台	31台	27台		
効果額	—	1,925千円	2,241千円		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	車両更新計画を見直し、2tパッカー車を1台減車、2tプレス車を1台減車(所管替え)した。なお、軽ダンプを事務用から収集用に配置変更したことにより収集用保有台数が1台増車した。			
	R1	車両更新計画により、3tパッカー車を2台、4tプレス車を1台、2tトラック1台の合計4台を減車した。			
	R2	車両更新計画により、3tパッカー車 4台を減車した。			

番号	Ⅲ-⑨-5		所属名	農林水産課	
取組項目	農業用排水機場長寿命化計画の推進				
取組事項	長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を行うことで、財政負担の軽減及び平準化を図る。				
成果指標【当初】	長寿命化に着手した排水機場数【0箇所】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績(成果指標)	0箇所	1箇所	2箇所		
効果額	—	—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	長寿命化計画の作成を完了した。			
	R1	対策を実施する施設(1施設:船倉排水機場)の詳細設計を完了した。			
	R2	1施設(船倉排水機場)の工事を完了した。また、2施設(亀池・東大淀排水機場)の事業計画書を作成した。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑨経費削減

番号	Ⅲ-⑨-6	所属名	基盤整備課		H30 完了
取組項目	宮川堤公園路舗装資材の見直し				
取組事項	費用対効果の観点から園路舗装の資材を見直す。				
成果指標【当初】	園路舗装の経費【積算額 89,703 千円】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	検討、実施				
実施状況	◎				
実績 (成果指標)	積算額 59,400 千円				
効果額	—				
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	県の名勝ということで、計画変更には、委員会での協議が必要であったが、費用対効果の観点から園路舗装の資材を見直し、整備計画を変更した。なお、公園の完成は河川管理者との協議により、令和元年度の見込み。			
	R1				
	R2				

番号	Ⅲ-⑨-7	所属名	教育総務課		
取組項目	学校施設長寿命化計画の推進				
取組事項	中長期的な維持管理等に係るライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能を確保するため、長寿命化計画を策定する。策定後は、計画に沿った整備や維持管理を行い、施設の老朽化対策を図る。				
成果指標【当初】	計画に基づき改修等を実施した学校数【0校】				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画		検討	実施	実施	
実施状況		○	○		
実績 (成果指標)		0校	4校		
効果額		—	—		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30				
	R1	改築・長寿命化改修・大規模改造・部位修繕に係る40年間の中期計画と5年及び10年間の短期計画を策定した。今後は国の補助金を利用しながら計画に沿って取り組む。			
	R2	短期計画のうち部位修繕の対象校について修繕工事を実施した。今後は短期計画のとおり長寿命化改修・大規模改修も計画に沿って実施していく。			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑨経費削減

番号	Ⅲ-⑨-8	所属名	デジタル政策課(情報政策課)	R1 追加、R1 完了
取組項目	オフィス互換ソフトウェアの導入			
取組事項	事務用パソコンに導入しているオフィスソフトウェアについて、現在はマイクロソフト製品を利用しているが、一部をオフィス互換ソフトウェアに切り替え、ライセンス調達コストの削減を図る。			
成果指標 【当初】	事務用パソコンへのオフィス互換ソフトウェアの導入【0ライセンス】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	検討	実施		
実施状況	○	◎		
実績 (成果指標)	未実施	535ライセンス		
効果額	—	6,515千円		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	オフィス互換ソフトウェアとして JUST Office を選定し、他部署の職員により実環境での検証を行った。その結果、国県からの様式やマクロ利用のファイルについては、再現性の確保のためにマイクロソフト製品の利用が必要なことから、互換ソフトウェアへの入れ替えは、すべてのパソコンではなく一部のパソコンにすることとした。		
	R1	事務用パソコンの Windows 10 への更新に合わせて、サポート期限を迎える Office 2010 について、互換ソフトである JUST Office ライセンスを必要数調達することで、コストの削減を図ることができた。		
	R2			

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑩歳入確保

番号	Ⅲ-⑩-1	所属名	企画調整課	
取組項目	ガバメントクラウドファンディングの推進			
取組事項	事業特定型クラウドファンディングの導入により、寄附金額の増額を図る。			
成果指標【当初】	導入事業数、寄附金額【未導入】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施	実施	実施
実施状況	○	○	○	
実績 (成果指標)	1事業 1,286,500円	1事業 1,104,484円	1事業 1,030,000円	
効果額	1,286,500円	1,104,484円	1,030,000円	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	本市初の事業特定型クラウドファンディングとして「宮川堤の桜を守り育てていきたい(文化振興課)」を実施(H30(2018).12.10～H31(2019).3.10)した。 【寄附額】1,286,500円 【寄附者】247人		
	R1	障がい者サポーター制度の更なる進展を図るため、制度普及経費に充当することを目的に、「障がい者サポーター制度支援プロジェクト(障がい福祉課)」を実施し、目標額(100万円)を達成することができた。 【寄附額】1,104,000円 ※目標額達成率 110.4% 【寄附者】213人		
	R2	子どもの学習支援等事業をより充実し継続させる取り組みとして、ガバメントクラウドファンディング「子どもが安心して通える居場所づくりと一人一人に寄り添った学習サポートで自らの学びに繋がりたい(生活支援課)」を実施し、目標額(100万円)を達成することができた。 【寄附額】1,030,000円 ※目標額達成率 103% 【寄附者】101人		

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑩歳入確保

番号	Ⅲ-⑩-2	所属名	企画調整課	
取組項目	広告事業の推進			
取組事項	既存の広告媒体の利活用の拡大を図るとともに、新たな媒体への導入を行うなど、広告収入の増大や経費の抑制を目指す。			
成果指標【当初】	導入数、広告収入【9件、7,583千円】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施	実施	実施
実施状況	○	○	○	
実績(成果指標)	10件、9,490千円	10件、9,247千円	10件、8,796千円	
効果額	1,907千円	1,664千円	1,213千円	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	市役所本館1階エレベーターホールに「広告付き庁内案内板及び地図」を設置し、広告収入を得るとともに、設置・メンテナンスを設置事業者に行わせることにより、歳入の確保及び歳出の抑制を図った。その他「広報いせ」への広告掲載企業数の増加などにより前年度より増額となった。		
	R1	新たな広告媒体の検討を行ったが、媒体の仕様変更等により実現に至らなかった。引き続き、他市事例等を参考にしながら、新たな広告媒体への導入を検討する。		
	R2	既存の広告媒体について継続して広告事業を実施するとともに、新たな媒体への導入を検討し、令和3年度から、2件の追加実施を予定している。 ※R1からの減額は、フットボールヴィレッジ広告枠数の減少によるもの。		

番号	Ⅲ-⑩-3	所属名	資産経営課	
取組項目	ネーミングライツの導入			
取組事項	新たな施設(図書館やスポーツ施設など)等への導入を行い、財源の確保を図る。			
成果指標【当初】	導入数、命名権料【2施設、8,000千円】			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施	実施	実施
実施状況	○	○	○	
実績(成果指標)	2施設 8,000千円	2施設 8,000千円	2施設 8,000千円	
効果額	—	—	—	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	制度の推進に向け、県下導入施設一覧を全庁的に共有するとともに、導入の候補となる施設の照会を行った。特に、図書館やスポーツ施設については、施設所管課において、他市の事例等の調査検討を行った。		
	R1	令和元年10月より、市の所有する施設を対象に、自ら命名権者になろうとする民間事業者から愛称を付けたい施設の提案募集を開始した。企業訪問時などにおいて周知を図ったが、令和元年度の提案実績は無かった。次年度以降は、周知方法などを検討し、引き続き提案を募集する。		
	R2	ネーミングライツ導入施設の提案募集制度について改めてホームページや企業訪問時などにおいて周知を図ったが、令和2年度の新たな導入実績は無かった。今後も周知方法などを検討し、引き続き提案を募集する。		

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑩歳入確保

番号	Ⅲ-⑩-4	所属名	ごみ減量課(清掃課)	
取組項目	ごみの資源化の推進			
取組事項	資源物(特に紙類)の回収増により、売払い収入の増額を図る。			
成果指標 【当初】	①資源物回収量 ②売払い料 ①紙・布類:2,407,280kg、自転車:50,530kg、廃食油:30,165ℓ ②13,932 千円			
年度	H30	R1	R2	R3
年次計画	実施	実施	実施	実施
実施状況	○	○	○	
実績 (成果指標)	①紙・布類:2,356,810kg、自転車:65,250kg、廃食油:27,330ℓ ②12,941 千円	①紙・布類:2,336,390kg、鉄くず:550kg、廃食油:29,380ℓ ②12,785 千円	①紙・布類:2,517,500kg、鉄くず:700kg、廃食油:24,220ℓ ②7,303 千円 (速報値)	
効果額	△991 千円	△1,147 千円	△6,629 千円	
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	燃えるごみに含まれている資源物(特に雑がみ)の分別徹底の啓発を強化した。		
	R1	燃えるごみに含まれている資源物(特に雑がみ)の分別徹底の啓発を強化したが、中国の規制強化により、古紙、鉄くずの相場が低下している。また、回収量は、民間での回収など多様な方法もあり、減少している。今後、増収に向けて、再度、資源物の分別徹底の啓発をしていく。		
	R2	燃えるごみに含まれている資源物(特に雑がみ)の分別徹底の啓発を推進しているが、コロナ禍における主にアジア圏内での輸出規制により、古紙や布類、鉄くずの相場が下落している。また近年、民間での回収の普及により回収量が減少し、収入が減少している状況である。		

※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×

Ⅲ 財政分野 【取組の基本方針】⑩歳入確保

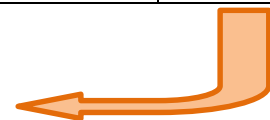
番号	Ⅲ-⑩-5	所属名	資産経営課		R1 保留から追加
取組項目	普通財産(未利用地等)の売却				
取組事項	管理費用の削減と財源確保のため、普通財産の処分(売却)を進める。また、不要となった車両や物品について、一般競争入札により売却を実施する。				
成果指標 【当初】	実施件数(売却額)				
年度	H30	R1	R2	R3	
年次計画	実施	実施	実施	実施	
実施状況	○	○	○		
実績 (成果指標)	6件 (4,822 千円)	4件 (2,333 千円)	10件 (16,970 千円)		
効果額	4,822 千円	2,333 千円	16,970 千円		
1年間の取組状況、課題及び今後の予定	H30	未利用地について一般競争入札により、普通財産(土地1筆、3,218,000 円)を売却した。また、同様に不用となった車両5台(塵芥車2台、トラック1台、軽ダンプ2台、計 1,604,000 円)を売却した。			
	R1	未利用地について一般競争入札により、普通財産(土地2筆、計 2,260,000 円)を売却した。また、同様に不用となった原動機付自転車2台(73,000 円)を売却した。			
	R2	未利用地について一般競争入札により、普通財産(2件土地3筆、計 12,056,000 円)を売却した。また、同様に不用となった車両8台(塵芥車7台、軽自動車1台、計 4,913,944 円)を売却した。			

行財政改革の取組を保留する事務事業の状況（令和2年度）

行財政改革の取組対象のうち、令和2年度当初において分析・調整等が必要なことから取組を保留としたものについて、分析・調査等の結果、以下のとおり取り組むこととした。

令和2年度当初 取組を保留とする 事務事業数	進捗(移行)状況			令和2年度末 取組を保留とする 事務事業数
	行財政改革プランに 基づく取組へ	日常的な業務改善へ	事業の廃止	
28	1	8	2	17

令和3年度も引き続き分析・調査等を行い、行財政改革の取組が可能と判断した段階で、行財政改革プランに基づく取組として追加して進捗管理を行う。



※「実施状況」欄は、各取組の実施状況について、進捗度合いに応じて以下の記号で記載。
完了：◎ 実施中：○ 実施しているがやや遅れている：△ 未着手、中止：×